

## 宮本忠教授略歴および主要研究業績

雑誌名	三重大学法経論叢
巻	21
号	2
ページ	173-178
発行年	2004-03-15
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10076/1847">http://hdl.handle.net/10076/1847</a>

# 宮本忠教授略歴および主要研究業績

## 略歴

一九四〇年（昭和一五年）一〇月五日 福井県敦賀郡粟野村に生まれる

## 学位等

政治学修士（早稲田大学…一九六七年）

早稲田大学大学院政治学研究科（博士課程・単位取得満期退学…一九七二年）

環境学博士 PhD（タスマニア大学環境研究センター…一九九三年）

## 所属学会（現在）

自治体学会

地方自治経営学会

オーストラリア学会

環境法・政策学会

日本ニュージールランド学会

### 海外研究活動

一九七五年度 オックスフォード大学（イギリス）文部省在外研究員等

一九八一年（以後多数） タスマニア大学（オーストラリア）特別研究員等

一九八六年度 リンカーン大学（ニュージールランド）客員教授

二〇〇三年一月—〇四年一月

広西社会科学学院・広西師範学院招聘座談会（中国）

広西民族学院にて招聘講演（同）など

### 主要職歴

一九七〇年（昭和四五年） 三重短期大学法経科講師

一九七三年（昭和四八年） 三重短期大学法経科助教授

一九七九年（昭和五四年） 三重短期大学法経科教授

一九八五年（昭和六〇年） 三重大学人文学部教授（現在に至る）

一九九二年（平成四年） 三重大学大学院人文社会科学研究所教授（現在に至る）

### 主要社会活動

一九七五年（昭和五〇年） 四月 三重県収用委員会予備委員（一九八四年三月まで）

一九八六年（昭和六一年） 八月 三重県収用委員会委員（一九九三年八月まで）

一九八六年（昭和六一年） 十一月 三重県公害対策審議会専門委員（一九八七年一〇月まで）

一九八七年（昭和六二年） 八月 三重県産業廃棄物事前調整対策検討委員会委員（一九八八年一月まで）

一九八七年（昭和六二年） 一二月 津市行財政健全運営基本計画に係る調査研究委員会委員（一九八八年三月まで）

一九八九年（平成元年） 十一月 津市住居表示審議会会長（一九九三年一〇月まで）

一九九〇年（平成二年） 四月 三重県環境教育懇談会委員座長代理（一九九一年三月まで）

一九九一年（平成三年） 八月 三重県地方自治研究センター研究会会長（現在に至る）

一九九三年（平成五年） 一二月 四日市市環境管理計画策定専門検討会議委員（一九九五年三月まで）

一九九四年（平成六年） 七月 鈴鹿市廃棄物減量等推進審議会会長（二〇〇〇年二月まで）

一九九四年（平成六年） 八月 三重県環境審議会委員（一九九六年七月まで）

- 一九九五年（平成七年） 八月 津市環境にやさしいまちづくり懇話会委員（一九九六年七月まで）
- 一九九五年（平成七年） 九月 桑名市行政改革推進委員会会長（二〇〇一年一月まで）
- 一九九九年（平成十一年） 五月 三重オーストラリア・ニュージーランド協会会長（現在に至る）
- 二〇〇〇年（平成十二年） 五月 桑名市環境審議会会長（現在に至る）
- 二〇〇〇年（平成十二年） 六月 桑名・員弁生活創造圏環境基本計画策定懇話会会長（現在に至る）
- 二〇〇一年（平成十三年） 九月 三重県分権型社会を推進する懇話会委員（二〇〇二年一月まで）

## 主要研究業績

### 主要著書

- 公害と行政責任―四日市の場合（編著） 河出書房新社 一九七六年 一月
- 薔薇と機知とブリテン 高文堂出版社 一九七八年 四月
- 行政法と環境法 高文堂出版社 一九七九年 二月
- 日本と東南アジア―環境問題・法の視座から 高文堂出版社 一九八二年 九月

- 現代の公害と法規制―水質汚濁問題を中心として（共著） 高文堂出版社 一九八三年 九月
- 要説日本行政法（共著） 高文堂出版社 一九八七年 六月
- 地方自治原論Ⅰ（現代市民法学全書） 高文堂出版社 一九八九年 四月
- タスマニアへの誘惑（共著） 高文堂出版社 一九九〇年 一月
- 行政法の原理（共著） 高文堂出版社 一九九一年 六月
- ローカルガバメント 高文堂出版社 一九九二年 一月
- 環境基本法 高文堂出版社 一九九三年 二月
- 進化する環境条例 高文堂出版社 一九九六年 五月
- 現代官僚制と地方分権 高文堂出版社 二〇〇三年 二月

主要論文（三重大学以後）

- オーストラリア連邦の環境行政 『三重大学環境科学研究紀要』第一号 一九八七年 一月
- Management of Environmental Problems : The Place of Environmental Rights and Administrative Law ; University of Tasmania, Hobart (博士論文) 一九八九年
- 「持続可能な発展」と資源管理法…ニュージールランド 『法経論叢』第一一巻第二号 一九九四年 三月

環境基本法と環境基本条例の構成、前文そして目的

『法経論叢』第一三卷第二号 一九九六年 三月

環境基本法制の理念と環境基本法と三重県および四日市市の環境基本

条例（堤口康博他編 『現代日本社会の現状分析』 敬文堂）

一九九七年一月

ニュージーランドの行政改革

『法経論叢』第一六卷第一号

一九九八年 八月

環境適応へのサポートを（『日本眼科紀要』 日本眼科紀要会）

一九九九年

ニュージーランドの大学のバリアフリー

『日本ニュージーランド学界誌』第一〇号

二〇〇三年

## その他

ホバート市と焼津市の縁組

『月刊自治研』一九八六年一月号

一九八六年 一月

電源開発・自然保護・Dr. Jones

『日本エネルギー研究所月報』第四四号

一九八六年 八月